様　式　Ｃ－１９、Ｆ－１９－１、Ｚ－１９　（共通）

科学研究費助成事業　　研究成果報告書

令和　３ 年　５ 月 ３０ 日現在

機関番号：１２６０１
研究種目：基盤研究(C)（特設分野研究）
研究期間：2018～2020
課題番号：１８ＫＴ００５２

研究課題名（和文）グローバルイシューとして世界人口の高齢化と新しい社会経済システムの構築

研究課題名（英文）Global Population Aging: Designing New Social and Economic Systems

研究代表者
工藤　尚悟（Kudo, Shogo）

東京大学・大学院新領域創成科学研究科・助教

研究者番号：２０７５５７９８

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費）　　3,400,000円

研究成果の概要（和文）：　本研究は途上国の高齢化をグローバルな課題と捉え、①途上国地域の高齢化傾向の把握、②コミュニティ開発における世代間関係性の分析、③高齢化を主題とした演習教育開発、に取り組んだ。①では今後高齢化が顕在化する途上国地域、及び開発課題と高齢化の関係性を確認した。②では、アフリカでの高齢化に注目し、南ア・クワァクワァ地域にて世代間関係性を切り口にコミュニティ開発の現地調査を行った。伝統的慣習を基盤にした地域資源ガバナンスを行う世代と都市から戻り起業した若者世代との間での価値観の衝突と融合を捉えた。③では、高齢化・世代間関係性を主題にした演習教育をデザイン・実施し、学習効果についての分析を行った。

研究成果の学術的意義や社会的意義
本研究はこれまで主に先進国にて医療・社会保障制度の存続、加齢に伴う身体的・心理的変化への対応という面で扱われてきた高齢化を途上国の文脈に結びつけ、将来的なグローバルイシューとして提示し、その対応に際して求められる項目を検討した。途上国では高齢化と開発課題のつながりを認識することが重要となり、高齢化を個人の単位ではなく、地域コミュニティや世代間関係性を通じた集団の単位で捉えることが必要となる。本事業ではコミュニティ開発における世代間関係性の役割の分析や高齢化をテーマとした演習教育の開発に取り組んだ。これらの知見は今後の途上国における高齢化への対応を模索する際に有用な知見であると考えられる。

研究成果の概要（英文）：Considering the emerging trend of population aging in developing countries as a new global issue, this research conducted (i) analysis of the aging trend in developing countries, (ii) analysis on the role of intergenerational relationship in the setting of community development, and (iii) design and implementation of field-based education programs on aging. In (i) the emerging trend of aging, especially toward the year 2050, and the close relationship between development challenges and population aging were confirmed. In (ii), field surveys were conducted in QwaQwa, South Africa, in order to examine the role of intergenerational relationship in community development. The surveys identified both conflicts and integrations between the traditional and the modern governance system. Lastly in (iii) field-based education programs focusing on the theme of aging and intergenerational relationship were designed and implemented. The learning outcome of these programs were examined.

研究分野：サステイナビリティ学

キーワード：高齢化　コミュニティ開発　地域づくり　社会起業家

※科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

１．研究開始当初の背景

本研究の開始当初の背景は以下の２点である。

1）世界的な人口の高齢化と開発課題

世界人口の高齢化は今後途上国地域を中心に拡大するグローバルイシューである。2015 年時点での世界人口における 60 歳以上の人口は約 8 億人であったが、2050 年にむけて約 20 億人まで増加していく。このうち 16 億人以上を途上国に居住する高齢者が占める見込みである。こうした途上国での高齢化は、欧州や日本の高齢化よりも半分から 1/4 程度の期間で起こり、同時に遥かに大きな人口規模で生じていく。こうした途上国の高齢化については、医療、介護、公的年金などの制度面の脆弱性が心配されるだけでなく、途上国が抱える多様な開発課題との関係についても考慮する必要がある。

2）パラダイムシフトとしての高齢社会

これまで高齢化は、主に先進国における社会保障制度の持続性に関する課題としてや、個人の加齢に伴う様々な身体的・心理的変化に関する医学・福祉分野での課題として扱われてきた。しかし、途上国の高齢化の速度と規模を考慮すると、社会経済システム、地域単位でのコミュニティ機能、若者世代を含む多世代の価値観などにおいて大きな変換が求められるパラダイムシフトとして捉える必要がある。このように、社会全体の次展開を誘引する現象として高齢化を捉えた視点にたった議論が求められている。

２．研究の目的

本研究は、途上国を中心として今後急速に拡大する世界人口の高齢化を 21 世紀における新しいグローバルイシューとして捉え、その対応に求められる新しい社会経済システムのモデル構築に向けた議論を研究者と社会起業家の連携チームの視点から提起することを目的とした。

３．研究の方法

本研究は以下の 4 つの研究項目と対応する方法によって実施された。

1）途上国の高齢化の状況と開発課題に関する分析：高齢化と開発課題の関係性を明らかにするため社会経済指標のデータ収集を行い、特に開発課題との関係性を分析する。

2）コミュニティ単位での高齢化とガバナンス：コミュニティ単位での高齢化と世代間継承の内容を多く含む。将来的な高齢化が懸念される地域における現地調査を通じて、高齢化とガバナンスの分析を行う。

3）高齢社会を題材とした演習教育の開発：途上国の高齢化による多様なインパクトを想定して、高齢化を高等教育における重要な教育課題として扱い、演習型教育の開発に取り組む。

4）途上国の高齢化への対応に求められる社会経済システムに関する議論提起：社会起業家を中心とした社会アクターとの研究会を開催し、途上国の高齢化に伴って求められる社会経済システムのあり方についての議論を深める。

上記４項目に取り組むにあたり、学術の境界を越え、社会アクターとの知の共創を行うトランスディシプリナリーアプローチを研究全体の枠組みとして用いる（図１）。この枠組に従い、社会の持続可能性を追求する学際的領域であるサステイナビリティ学に従事する研究者とポスト資本主義社会の新しい社会経済システムを模索している社会起業家が連携し、高齢社会という現象についての理解を深めながら、将来的に起こる社会変化を描き出し、求められる対応についての探究的研究を展開していく。

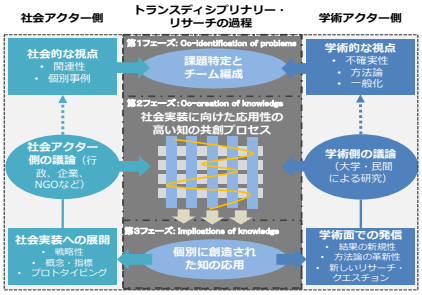

図 1. トランスディシィプリナリーアプローチの枠組み

４．研究成果

本研究の主たる成果は以下の３項目である。

1）途上国地域の高齢化傾向の把握

はじめに、国連の人口予測データを用いて、途上国地域の高齢化の傾向を把握した。図２は 2015 年と 2050 年における 65 歳以上人口の割合を国ごとに示した地図である。ここから、アジア、アフリカ、南米の３地域において、今後急速に高齢化が進むことがわかる。特にアフリカは、2015 年時点においては大陸自体の輪郭がほぼわかならい状態であるが、2050 年には、北アフリカとサブサハラ・アフリカ地域のいくつかの国々で高

齢化が現れてくることがわかる。

次にアジアについては、2015 年時点においては日本の高齢化が顕著でありながらも、東南アジアの国々と人口規模が大きな中国(9.6%) とインド (5.6%) の輪郭が見えている。2050 年の場合には、中国、韓国、タイが日本と同じレベル (いずれも 25%以上) の高齢化となることがわかる。他の国々についても１～２段階高い高齢化率へと進展していく。

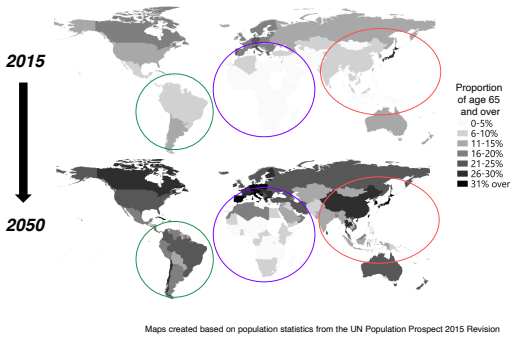

図 2.205 年と 2050 年時点における世界人口の高齢化傾向

最後に、南米については、2015 年時点において既にアジア地域と似た状況にある。なかでもチリとアルゼンチンが比較的高齢化率が高く、それぞれ 11.0%と 10.9%であった。状況は 2050 年になると急速に高齢化が進み、チリにおいて最も高い 26.2%、ついでブラジル 22.8%となる。その他の国々でも 20%を越えてくるところが増え、南米全体で高齢化が進んでいく様子が分かる。

欧州、北米、オセアニアの国々においても高齢化が進行することが分かるが、これからの国々は 2015 年段階から既に高齢化の兆しがあり、更に他地域よりも長い期間をかけて高齢化していることがわかっている。そのため、今後のグローバルイシューとしての高齢化はより途上国地域の高齢化であり、なかでもアジア、アフリカ、南米の 3 地域に注目していく必要がある。これらの地域ではインフラや社会保障制度の整備が先進国地域のそれに比べて遅れている傾向あるため、開発課題や気候変動などの影響をより強く受けやすいことが予測される。

2) コミュニティ開発における世代間関係性

1)において途上国地域の高齢化の傾向を捉えた上で、本研究では 2050 年にむけて高齢化が更に顕在化していくアジア、アフリカ、南米の 3 地域のうちアフリカの事例に先行的に取り組むこととし、南アフリカ（以下「南ア」と表記）の農村地域において「コミュニティ開発における世代間関係性」をテーマとした現地調査を行った。南アを選択した理由としては、2050 年にむけてアフリカのなかで高齢化が進む国のなかで比較的フィールドワークが実施しやすい国であることや、現地側研究者の高齢化に対する高い関心があった。さらに農村地域を選んだ理由としては、南アの都市は農村から流入した若い世代の人口が中心であり、かつ住民の出入りも頻繁であることから、農村のほうがより定常的に高齢者が家族や地域の一員としての役割を担っているためである。加えて農村の地域社会のほうが世代間での慣習や価値観の違いがより明確であるため、高齢化を世代間関係性という切り口で分析する対象としてよりふさわしい。

具体の調査地域として、フリーステート州クワァクワァ地域を選定した。同地域はアパルトヘイト下にてソト族の人口が居住するために指定された旧ホームランドであり、部族の伝統的な価値観と特に都市での就労経験があり地域に戻ってきた住民たちを中心とする若者世代の価値観が併存している。また、この現地調査には現地にてコミュニティ開発に携わる者と日本から教育分野に携わる社会起業家に参加してもらい、実施期間中に定期的に非学術・社会的アクターからの意見やフィードバックをもらえる体制を担保した。

現地調査を通じて、伝統的慣習を基盤にした地域資源ガバナンスを行っている世代と都市から地域に戻り起業した若者たちの世代との間での価値観の衝突と融合が生じていくことを捉えることができた。衝突については、ソト族においてスピリチャルリーダーを担う族長とその家族を中心とした伝統的なガバナンスと、現行の行政区としてのクワァクワァ地域を単位とした近代的なガバナンスの間で生じるものであった。特に族長家族に属する地域資源の内部や周辺に学校等の公的機関がある場合、伝統的ガバナンス側に大きな権限が与えられており、こうした部分を特に都市の近代的な生活様式を知る比較的若い世代の住民が理解できないでいた。一方で融合の側面においては、動揺に都市の暮らしを知る若者層が地域外での就労経験等があるからこそ自分たちの文化的ルーツであるソト族の衣装や食文化を活用し、自らの地域ブランディングを意識していることが明らかになった。こうした伝統的なガバナンスと近代的・都市的な感覚との衝突と融合は、世代間関係性のなかで生じるものであり、地域の高齢化の文脈のなかにおいて重要な研究テーマとして示された。

3) 高齢化・世代間関係性を主題とした演習教育の開発

本事業は、研究を通じて得られる高齢社会に関する知見を生かして、高齢化をテーマとした演習教育の開発にも取り組んだ。これについては、全国で最も高齢化率と人口減少率が高い秋田県を実施地域として、「縮小高齢社会における地域づくり」をテーマとした演習を実施した。また、２）において実施した南アでの現地調査にも大学院生を同行

させ、世代間関係性の要素を含んだ演習教育を行った。またこの実施に際して、コミュニティ開発に携わる者や社会起業家に参加してもらうことで、非学術（non-academic）であり且つ社会的アクターである者からの意見が得られる機会を演習実施中に設けることで、トランスディスシプリナリーな視点を確保した。

これらの演習教育は大学院生を対象に設計し、7-10 日間で実施した。演習を通じて参加者の学生たちは、それぞれの地域においてコミュニティ開発や起業活動に取り組む住民にインタビュー調査を行い、収集したデータを主題分析を用いて分析した。こうした調査活動を演習教育として取り組むことで、国内の農村地域である秋田と途上国の農村地域である南ア・クワァクワァ地域においてそれぞれ高齢化・世代間関係性の特性について学ぶ機会を提供することができた。演習の教育効果としては、①Re-examination of assumptions（個人がその専門性ゆえに持ってしまう前提の再検討）、②Managing misunderstanding and miscommunication(参加者間の協働における誤解やミスコミュニケーションのマネイジメント)、③Mutual learning（専門性の異なる参加者間での学び合い)、④Being empathic toward the local people（調査対象地域の住民の目線からテーマについて考え共感すること）の４点が特定された[1]。

これらの学習効果は、特に途上国の文脈においては高齢化という新規性の高いテーマゆえに新しい学びにつながりやすいという特徴が見られた。今後はより高齢化・世代間関係性に特化した具体の学習効果についての分析を進めていく。

参考：[1]Kudo, S., Omi, K., Florentin, K. and Allasiw, D.I. (2021), "Key experiences for the transdisciplinary approach: fieldwork-based training in sustainability science education", International Journal of Sustainability in Higher Education, Vol. 22 No. 3, pp. 615-634.

５．主な発表論文等

〔雑誌論文〕　計5件（うち査読付論文　5件／うち国際共著　4件／うちオープンアクセス　3件）

１．著者名 Shogo Kudo, Doreen Allasiw, Kanako Matsuyama, Melissa Hansen	４．巻 10
２．論文標題 Trans-local Learning Approach: Facilitating Knowledge Exchanges Across Communities with Different Localities	５．発行年 2019年
３．雑誌名 African Educational Research Journal	６．最初と最後の頁 53-66
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 該当する

１．著者名 工藤尚悟	４．巻 62
２．論文標題 縮小しながら高齢化する社会のデザインー地方と都市の関係性からの一考察ー	５．発行年 2020年
３．雑誌名 不動産研究	６．最初と最後の頁 46-53
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 －

１．著者名 Ali Kharrazi, Shogo Kudo, Doreen Allasiw	４．巻 10
２．論文標題 Addressing Misconceptions to the Concept of Resilience in Environmental Education	５．発行年 2018年
３．雑誌名 Sustainability	６．最初と最後の頁 1-12
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.3390/su10124682	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 該当する

１．著者名 Shogo Kudo, Kanako Omi, Kevin Florentin, Doreen Ingosan Allasiw	４．巻 22
２．論文標題 Key experiences for the transdisciplinary approach: fieldwork-based training in sustainability science education	５．発行年 2021年
３．雑誌名 International Journal of Sustainability in Higher Education	６．最初と最後の頁 615-634
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する

１．著者名 Shogo Kudo, Doreen Ingosan Allasiw, Kanako Omi, Melissa Hansen	４．巻 2
２．論文標題 Translocal learning approach: A new form of collective learning for sustainability	５．発行年 2020年
３．雑誌名 Resources, Environment and Sustainability	６．最初と最後の頁 1-9
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 該当する

〔学会発表〕　計3件（うち招待講演　0件／うち国際学会　3件）

１．発表者名 Shogo Kudo
２．発表標題 Trans-local Learning Approach to Design Social Learning for Sustainability Transition
３．学会等名 World Education Research Association 2019 Focal Meeting（国際学会）
４．発表年 2019年

１．発表者名 Shogo Kudo, Doreen Allasiw, Kanako Matsuyama
２．発表標題 Trans-local Learning Approach to Design Social Learning for Sustainability
３．学会等名 25th Conference on International Sustainable Development Research Society（国際学会）
４．発表年 2019年

１．発表者名 Shogo Kudo
２．発表標題 Framing in Placemaking When Envisioning a Sustainable Rural Community in the Time of Aging and Shrinking Societies in Japan
３．学会等名 Aging and Society: 8th Interdisciplinary Conference（国際学会）
４．発表年 2018年

〔図書〕　計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

－

６．研究組織

	氏名 （ローマ字氏名） （研究者番号）	所属研究機関・部局・職 （機関番号）	備考

７．科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕　計0件

８．本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関